

Rec'd PCT/PTO 28 MAR 2005

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 03 FEB 2005

WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 NFF-0310	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/08346	国際出願日 (日.月.年) 01.07.2003	優先日 (日.月.年) 26.09.2002
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl ⁷ F16C11/04, F16C11/10, E05F11/08 H04M1/02, H05K5/03	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ニフコ		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 26.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 12.01.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高辻 将人	3 J 9823
電話番号 03-3581-1101 内線 3327		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
☐ PCT規則12.4にいう国際公開
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-23 ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-5, 9-16, 18-21, 23, 25, 26 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 7, 8, 22 項*、27.09.2004 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-17 ~~ページ~~/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 6, 17, 24 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-5, 7-16, 18-23, 25, 26	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-5, 7-16, 18-23, 25, 26	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-5, 7-16, 18-23, 25, 26	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: US 2001/19946 A1
(SANYO ELECTRIC Co., Ltd.)

2001.09.06, 全文, 第1-16図

文献2: JP 2000-161336 A (飯野 政志)

2000.06.13, 段落【0020】

文献3: JP 7-54895 A (北川工業株式会社)

1995.02.28, 段落【0007】、【0017】-【0022】

請求の範囲1-4, 7-15, 18-23, 25, 26に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1 (全文, 第1-16図) と、新たに引用した文献3 (段落【0007】、【0017】-【0022】) とにより進歩性を有しない。

文献1には、支軸部と、付勢機構と、蓋体が開かれる際に蓋体が閉止位置から所定の角度以下にあるときは制動動作を行わずに、蓋体が所定の角度を越えて開かれるときに、蓋体の開放動作を制動するよう動作するダンパ機構とを備えた電子機器及び電子機器の開閉機構が記載されている。

文献3には、本体7 (外側筒状揺動軸) が所定の角度以下にあるときは連動を解除し、所定の角度を越えた際には本体7と連動する軸 (中間筒状揺動軸11) を備えた係合機構を有するダンパ機構が記載されており、また、本体7 (外側筒状揺動軸) が揺動を行うこともできる点が記載されている。

そして、文献1に記載された電子機器及び電子機器の開閉機構において、文献1の第12図記載のダンパ機構に代えて、文献3に記載された、本体が所定の角度以下にあるときは連動を解除し、所定の角度を越えた際には連動する軸を備えた係合機構を有するダンパ機構を用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲5, 16に係る発明は、文献1、文献3と国際調査報告で引用された文献2 (段落【0020】) とにより進歩性を有しない。

文献2には、付勢機構とダンパ機構とをそれぞれ異なる支軸部に配設する点が記載されており、文献1及び文献3に記載された電子機器及び電子機器の開閉機構において、付勢機構とダンパ機構とをそれぞれ異なる支軸部に配設することは当業者にとって容易である。

第VI欄 ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-65320 A 「E, X」	05. 03. 2003	29. 08. 2001	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--

請求の範囲

1. (補正後) 本体と蓋体を備える電子機器であって、

前記蓋体を、本体に対し折り畳まれるように閉じられる閉止位置から開かれる方向に回動可能に支持する機構を備えた支軸部と、

前記支軸部に配設され、前記蓋体を開く方向へ付勢して、蓋体を開放動作させる付勢機構と、

蓋体の開放動作を制動するダンパ機構であって、前記蓋体が開かれる際に、蓋体が閉止位置から所定の角度以下にあるときは制動動作を行わずに、蓋体が前記所定の角度を越えて開かれるときに、蓋体の開放動作を制動するよう動作するダンパ機構と、

を備え、

前記ダンパ機構は係合機構を備え、係合機構は前記蓋体が開かれる際に、蓋体が閉止位置から所定の角度以下にあるときは前記蓋体との連動を解除し、蓋体が前記所定の角度を越えて開かれるときには前記蓋体と連動する軸を備える、電子機器。

2. 前記蓋体が閉止位置にあるとき、その位置を保持するロック機構と、ロック機構による保持動作を解除するための解除機構を、支軸部にさらに備える、請求項1の電子機器。

3. 前記ロック機構が付勢機構による付勢力を蓄積させる状態で、前記蓋体を閉止位置に保持する、請求項2の電子機器。

4. 前記支軸部はカム構造を備え、前記解除機構は解除操作により移動される部位を備え、その部位を介してカム構造に連結し、解除操作により蓋体は開く方向に移動を開始する、請求項2の電子機器。

5. 少なくともさらに1つの支軸部を備え、付勢機構とダンパ機構とがそれぞれ異なる支軸部に配設される、請求項1の電子機器の開閉機構。

6. (削除)

7. (補正後) 前記ダンパ機構は粘性媒体を充填した略円筒状の収容器を備え、前

記軸はその媒体内に翼体を有して、回転可能に軸支される、請求項 1 の電子機器の開閉機構。

8. (補正後) 本体と蓋体を備える電子機器の開閉機構であって、

前記蓋体を、本体に対し折り畳まれるように閉じられる閉止位置から開かれる方向に回動可能に支持する支軸機構と、

前記蓋体を開く方向へ付勢して、蓋体を開放動作させる付勢機構と、

蓋体の開放動作を制動するダンパ機構であって、前記蓋体が開かれる際に、蓋体が閉止位置から所定の角度以下にあるときは制動動作を行わずに、蓋体が前記所定の角度を越えて開かれるときに、蓋体の開放動作を制動するよう動作するダンパ機構と、

を備え、

前記ダンパ機構は係合機構を備え、係合機構は前記蓋体が開かれる際に、蓋体が閉止位置から所定の角度以下にあるときは前記蓋体との連動を解除し、蓋体が前記所定の角度を越えて開かれるときには前記蓋体と連動する軸を備える、電子機器の開閉機構。

9. 前記蓋体が閉止位置にあるとき、その位置を保持するロック機構と、ロック機構による保持動作を解除するための解除機構を、さらに備える、請求項 8 の電子機器の開閉機構。

10. 前記ロック機構が付勢機構による付勢力を蓄積させる状態で、前記蓋体を閉止位置に保持する、請求項 9 の電子機器の開閉機構。

11. 前記解除機構は、解除操作がなされるときに、解除操作により移動される部位を備え、その部位はロック機構に連結されて保持動作を解除する、請求項 9 の電子機器の開閉機構。

12. 開閉機構はカム構造をさらに備え、解除機構の前記部位はカム構造に連結されて蓋体を開く方向に移動を開始させる、請求項 11 の電子機器の開閉機構。

13. 付勢機構が弾性部材を備え、弾性部材の復元力が蓋体を付勢する、請求項 8 の電子機器の開閉機構。

14. 前記弾性部材がコイルバネを備える請求項 13 の電子機器の開閉機構。

15. 前記付勢機構と前記ダンパ機構とは、それぞれ前記支軸機構の異なる部位に組み合わせられるよう配置される、請求項8の電子機器の開閉機構。

16. 少なくともさらに1つの支軸機構を備え、付勢機構とダンパ機構とがそれぞれ異なる支軸機構に組み合わせられる、請求項8の電子機器の開閉機構。

17. (削除)

18. 前記ダンパ機構は粘性媒体の粘性を利用して制動力を発生させる構造を有する、請求項8の電子機器の開閉機構。

19. 前記ダンパ機構は粘性媒体を充填した略円筒状の収容器を備え、前記軸はその媒体内に翼体を有して、回転可能に軸支される、請求項8の電子機器の開閉機構。

20. 前記所定の角度が90°以下の角度である、請求項8の電子機器の開閉機構。

21. 前記電子機器が携帯電話装置であり、携帯電話装置は前記蓋体に受話部を備える、請求項8の電子機器の開閉機構。

22. (補正後)本体に対して回動可能な蓋体が設けられた折り畳み式の電子機器において、

前記蓋体の回動中心となる軸部と、

前記軸部に配設され、前記蓋体を開放させる方向へ付勢して、蓋体を開放させる付勢手段と、

前記付勢手段の付勢力を蓄積した状態で前記蓋体の閉止状態を保持するロック手段と、

前記軸部に配設されたダンパ手段と、

を備え、

前記ダンパ手段は、前記蓋体の回動に連動して回転する係合部と、係合部を介して前記蓋体の回動に連動して回転するシャフト部と、シャフト部に連結されシャフト部の回転に応動して前記付勢手段の付勢力を制動する抵抗部材とで構成され、前記蓋体の所定の開放角度範囲内では前記シャフト部は前記蓋体の回動との連動を解除されて回転せず前記抵抗部材は付勢力の制動を行わず、前記蓋体の所

定の開放角度範囲外では前記係合部が蓋体の回動に連動して回転し前記抵抗部材が付勢力を制動を行うように成されていることを特徴とする電子機器。

23. 前記付勢手段と前記ダンパ手段を、互いに独立した別部品で構成したことを特徴とする請求項22に記載の電子機器。

24. (削除)

25. 前記蓋体の所定の開放角度範囲内が、蓋体の全閉状態から90°までの間であることを特徴とする請求項22に記載の電子機器。

26. 前記付勢手段が略円筒状のハウジング内に収納され、前記抵抗部材が略円筒状のケース内に充填された粘性部材で制動力を発揮し、前記ハウジング及び前記ケースの外周面に、前記軸部に対する回り止め手段を設けたことを特徴とする請求項22に記載の電子機器。